

10/26・ビジネス環境、日本34位に下落 (世界銀行ランキング) 政府目標遠のく<1>
前年は32位 起業のしやすさ89位 資金調達82位 建設許可の取りやすさ60位

10/27・日フィリピン首脳会談 (26日、東京) ドゥテルテ氏、日中「等距離」 <2>
南シナ海「法の支配重要」 経済支援最優先 反米発言は止まらず

- ・2015年国際調査確定値 75歳以上、子供上回る 総人口は初の減少 <3>
総人口96万人減 75歳以上「8人に1人」 (30年間で3.4倍) 14歳以下 (4割減) を上回る
- ・韓国大統領、友人への内部文書流出で批判強まる 軍事・外交資料も流出か
- ・サムスン、スマホ96%減益 (7-9月) 「ノート7」発火響く 半導体部門は堅調

10/28・中国6中全会閉幕 習氏、党の「核心」に 別格の指導者 <4>

- 権力集中、弱まる集団指導体制 綱紀粛正「例外なく」 反腐敗、幹部に主眼
- ・ドイツ銀、黒字300億円 (7-9月) 経営不安、ひとまず後退
- ・雇用改善景気波及弱く 消費者物価0.5%下落
求人倍率25年ぶり1.38倍 (建設業3.45倍、飲食などサービス2.97倍、正社員0.89倍)
失業率3.0% 2人以上世帯消費支出2.1%減 (7カ月連続マイナス)

10/29・米、2.9%成長に改善 (7-9月年率) 2年ぶり高水準 輸出10%伸び

- 円高警戒ひとまず後退 米利上げ観測強く3カ月ぶり105円台
- ・米FBI クリントン氏捜査再開 メール問題で新疑惑
- ・東南アジア新車販売9月4%増 フィリピン16%増、ベトナム24%増 タイは先行き不透明感

10/30・韓国検察、文書漏洩巡り大統領府を捜査 退陣求め2万人集会

10/31・訪日客初の2000万人突破 (30日) 地方への分散化進む

中国が全体の3割近く東アジアで7割超 三大都市圏58%増に対し地方は69%増

11/01・上場企業4年ぶり減益 4~9月最終25%減 円高・新興国減速響く

- 輸出企業への打撃大きく 半面、合理化などで半数は増益確保
- ・新興国の企業債務膨張 金融緩和背景、7年で3倍 世界経済のリスクに <5>
新興20か国をBIS調べ 2008年末の9兆ドルから25兆ドル 同時期GDPは1.5倍
- ・米物価9月1.7%上昇 年内の利上げ後押し
- ・ユーロ圏、年率1.4%成長 (7-9月) 緩やかな回復維持 <6>
ドイツの個人消費がけん引 10月消費者物価は0.5%上昇
- ・TPP、今国会承認へ 衆院4日通過 会期延長も視野
- ・物価2%目標先送り「18年度ごろ」に 黒田総裁の任期中困難 日銀決定会合

<1>

日本はビジネス環境で出遅れたままだ（世銀のランキング）

順位	国・地域	前年順位
1	ニュージーランド	1
2	シンガポール	3
3	デンマーク	2
4	香港	5
5	韓国	4
6	ノルウェー	8
7	英国	6
8	米国	7
9	スウェーデン	9
10	マケドニア	16
34	日本	32

<2>

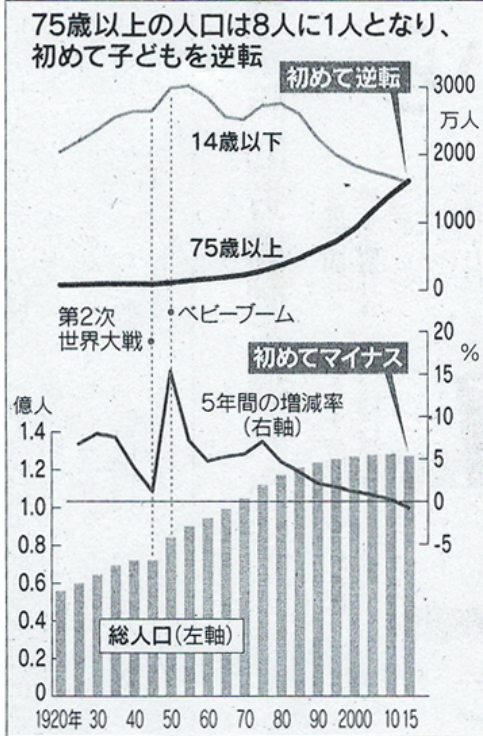
〈日・フィリピン首脳会談の骨子〉

- 南シナ海問題の平和的解決に向けた協力で一致。法の支配の重要性を確認
- 中国の主権主張を退けた仲裁裁判所判決の尊重や、日米・米比同盟の重要性を確認
- 日本が大型巡視船2隻を供与し、海上自衛隊の練習機「TC90」を貸与すると確認
- 農業支援への約50億円の円借款や首都圏や地方都市でのインフラ整備の支援を伝達

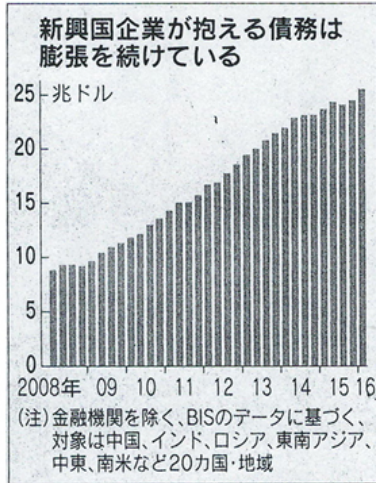
<4>

- 6中全会のコミュニケの概要**
- 習近平同志は党中央の核心
 - 党内規律に関する準則と監督条例を見直し
 - すべての党员、特に高級幹部は党中央に見習う
 - 党内規律に例外なし、党内監督に聖域なし
 - 集団指導体制は堅持
 - 遼寧省前書記の王珉氏ら4人の党籍剝奪を正式決定
 - 次期党大会は2017年下半年に北京で開催

<3>



<5>



<6>

